

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8550
 住 所 東京都港区芝浦二丁目10番5号
 氏 名 五十嵐冷蔵株式会社
 代表取締役 五十嵐 隆晴 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	五十嵐冷蔵株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島30-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	食品の冷凍・冷蔵及び保管		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,371 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

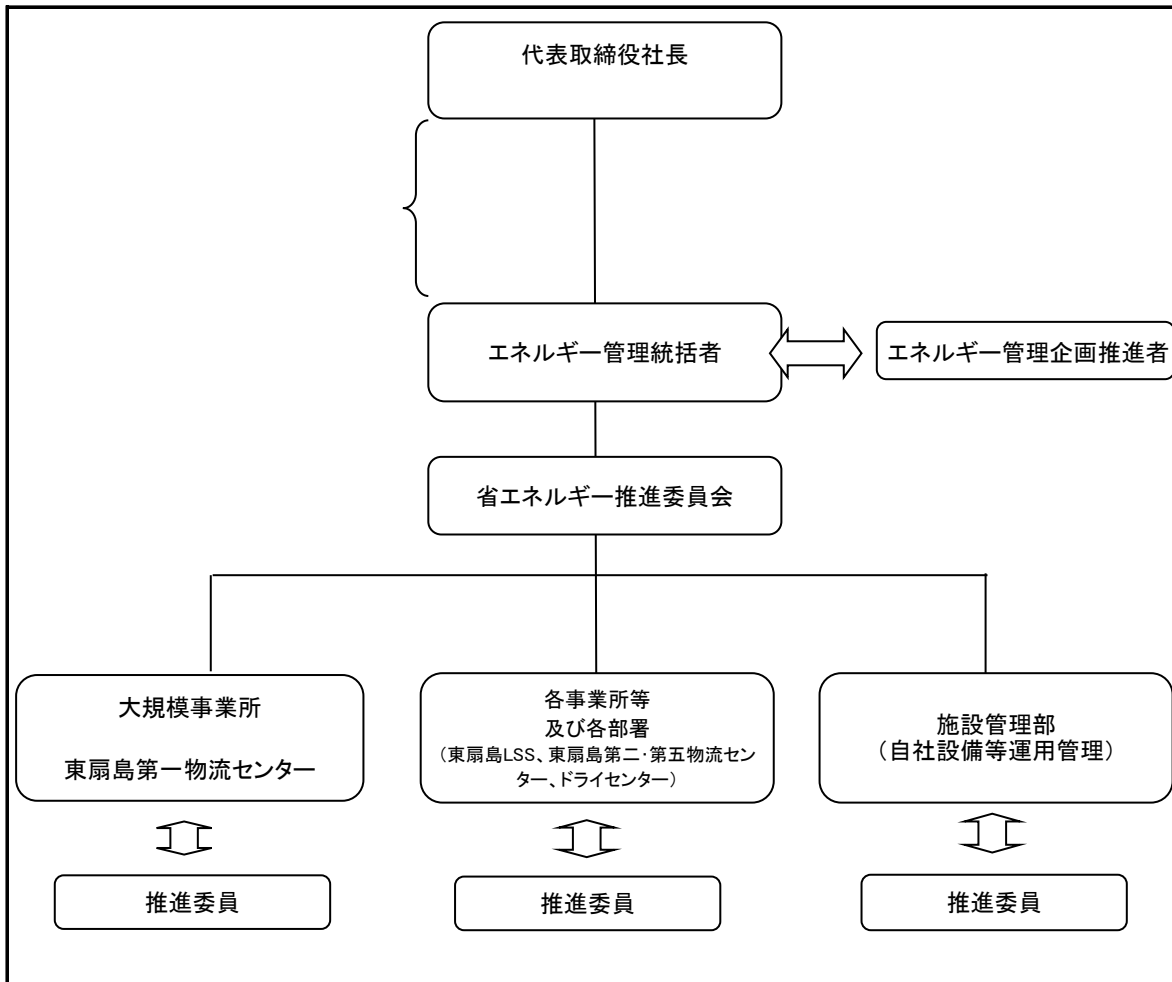
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- 1 事業者全体基本方針
下記の方針により、積極的な地球温暖化対策を進めていく。
(1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進していく。
(2) 目標を定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。
(3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品・設備の利用に取り組んでいく。
- 2 市内事業所の基本方針
(1) 事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策を実施していくことを目標としていく。
(2) 事業活動地球温暖化対策指針にある目標対策について検討していく。
(3) 温室効果ガスの排出量と密接に関係を持つ数量の使用量とその負荷変動の記録管理をする。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- ・組織的な委員会で増減に関わったエネルギー量の結果を報告することで、次回への各事業所での運用参考としてもらっている。
- ・部内での会議でもエネルギー増減について現在の状況と増減に関わるエネルギー量の報告を行い改善について模索している。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2021 年度	
目標	年度	2024 年度	
基準	排出量	(実) 8,911 (調) 9,146 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
目標	排出量	(実) 8,812 (調) 9,045 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂
削減量		(実) 99 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) 99 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 0 t-CO ₂	(実) t-CO ₂
削減率		(実) 1.1 %	(実) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量		収容トン数、入在庫量、在庫量	
原単位の単位		t-CO ₂ /t	
基準年度の値		37.54	
目標年度の値		37.13	
削減率		1.1 %	%

ウ 目標設定に関する説明

<p>温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値に関係している自社建物について年間電気使用量を削減することで年平均で0.3%以上削減することを前提に目標を設定した。</p> <p>①管理体制の強化 環境推進委員会を新たに設置し温暖化対策の推進、進捗状況のチェックを実施し、全社的に省エネルギー対策を進めていく。この組織による定期的な会議により情報の共有化を図ることを進めていく。</p> <p>②具体的対策 省エネ対策の再確認を実施し、この結果をもとに効果的な対策を再度検討し実施していく。設備機器の更新導入の際には、省エネルギーによる効果を検証し検討していく。</p>
--

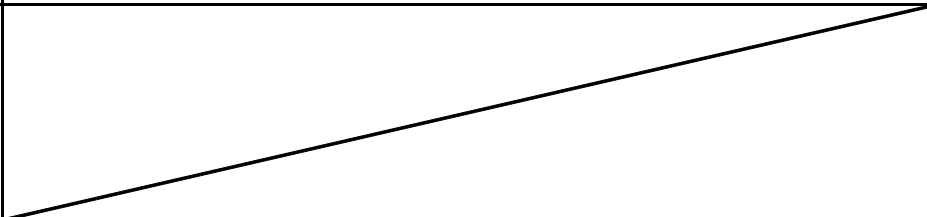
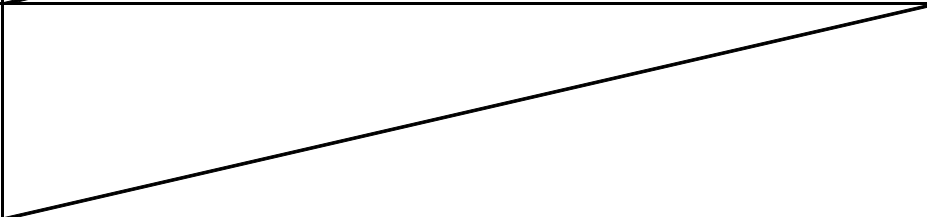
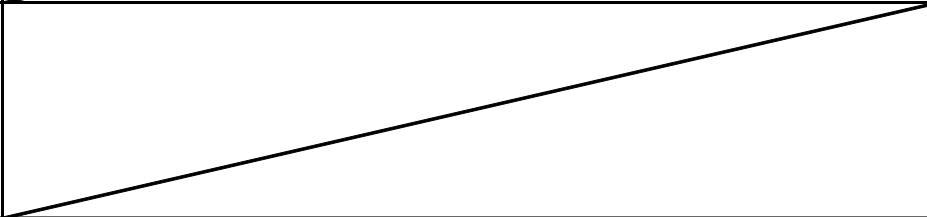
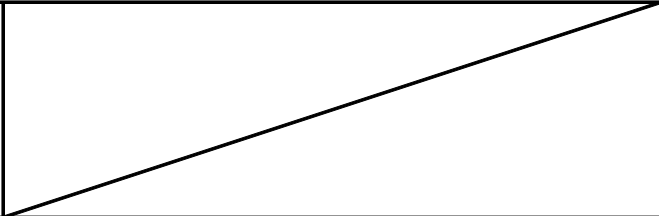
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

<p>当社としては、事業活動に使用するエネルギーの合理化と効率化により消費量を抑制し、地球環境保全に貢献することを目的とし、削減目標として原単位比で年間0.3%の削減を目指す。</p> <p>①管理体制の強化 環境推進委員会を新たに設置し温暖化対策の推進、進捗状況のチェックを実施し、全社的に省エネルギー対策を進めていく。この組織による定期的な会議により情報の共有化を図ることを進めていく。</p> <p>②具体的対策 省エネ対策の再確認を実施し、この結果をもとに効果的な対策を再度検討し実施していく。設備機器の更新導入の際には、省エネルギーによる効果を検証し検討していく。</p>

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○推進体制の整備 本社と市内全センターを含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備し、各部署間で情報交換を行う。 ○主要設備等の保安全管理 主要設備について作成している管理標準の運用を実施を継続していく。そして、管理標準を定期的に見直す事と共にエネルギー消費に関わる数値を記録管理して状況を把握しておく。フロン冷却設備を自然冷媒設備に更新しエネルギー効率化を実施する。 ○照明設備の運用管理 照明設備更新時はLEDランプを使用した省エネルギー型設備の導入を実施していく。</p>
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p style="height: 150px;"></p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	弊社業務で発生するラップ・バンド・ダンボールの資源ゴミを分別し、リサイクル業者への引取りが可能な廃棄物に対しては実施しており、今後においても継続する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	8,911	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

4,371	KL
-------	----

ウ 事業所の数

5

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東扇島第一物流センター	川崎市川崎区東扇島30-2	2,916 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東扇島第二物流センター	川崎市川崎区東扇島24	2,376 t-CO ₂
東扇島ロジスティクス・サービス・ステーション	川崎市川崎区東扇島17-8	2,375 t-CO ₂
東扇島第五物流センター	川崎市川崎区東扇島29-3	1,238 t-CO ₂
		t-CO ₂